

水道料金算定期間における料金水準について

1 水道料金の算定方法について

「水道料金算定要領」（公益社団法人 日本水道協会発刊）



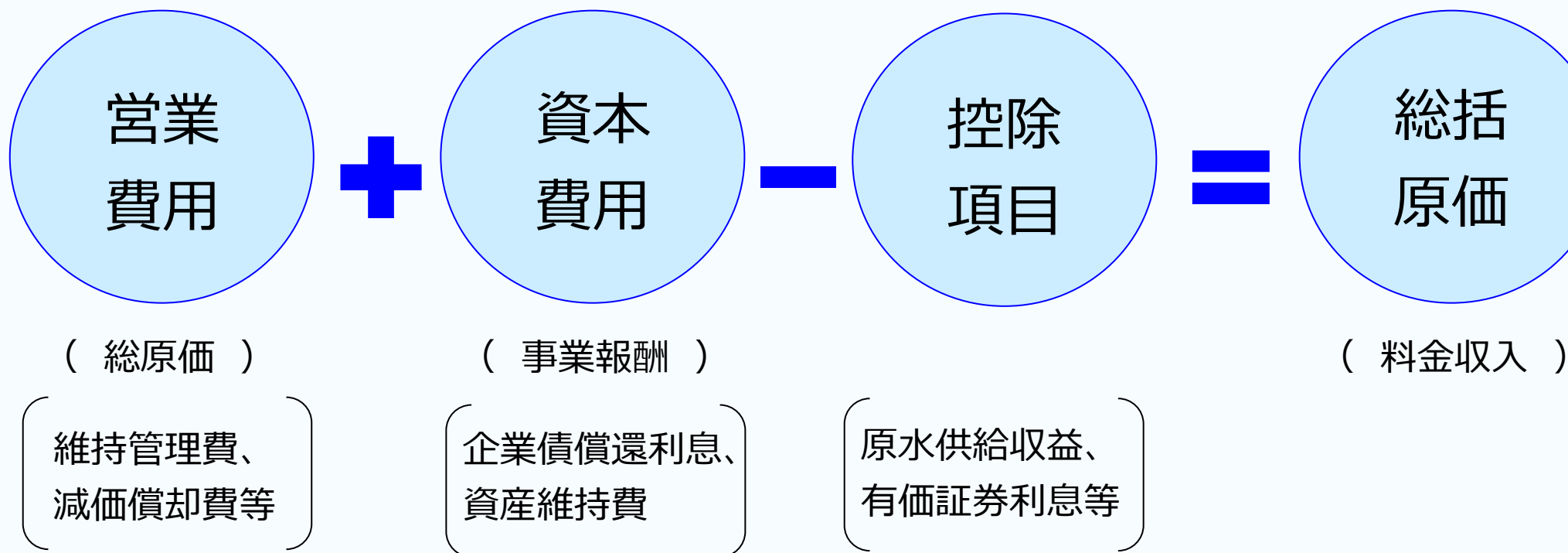
「総括原価方式」

による適正な料金体系の設定

2 総括原価方式とは

水道を作るために必要な費用（**総括原価**）と水道水を売った収益（**料金収入**）が
一致するように料金体系を設定する方法

料金水準（総括原価）の算定方式



○収益的収支

					料金算定期間			
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	R6~R8
区分		決算	決算					合計
収益的収入	1. 営業収益	419,091	420,331	412,749	425,494	421,341	417,189	1,264,024
	(1) 料金収入	394,986	394,238	388,699	384,482	380,265	376,048	1,140,795
	(2) その他	24,105	26,093	24,050	41,012	41,076	41,141	123,229
	2. 営業外収益	95,236	97,572	103,067	104,727	104,351	106,101	315,179
	(1) 受取利息及び配当金	2,995	3,137	4,062	4,062	4,062	4,062	12,186
	(2) 他会計補助金	305	276	705	609	609	609	1,827
	(3) 原水供給収益	32,850	33,400	33,804	33,804	33,804	33,804	101,412
	(4) 長期前受金戻入	57,823	59,114	61,868	63,624	63,248	64,998	191,870
	(5) 雑収益	1,263	1,645	2,628	2,628	2,628	2,628	7,884
	経常収益 (A)	514,327	517,903	515,816	530,221	525,692	523,290	1,579,203
	収益的支出	1. 営業費用	363,982	390,962	397,013	422,974	423,174	427,476
(1) 職員給与費		41,503	46,020	46,349	37,254	37,377	37,500	112,131
(2) 経費		77,991	93,097	86,474	117,823	118,217	118,613	354,653
(3) 減価償却費		242,594	250,203	259,653	263,360	263,043	266,826	793,229
(4) 資産減耗費		1,271	1,023	3,695	3,695	3,695	3,695	11,085
(5) その他営業費用		623	619	842	842	842	842	2,526
2. 営業外費用		24,295	20,254	16,325	12,778	9,619	8,645	31,042
(1) 支払利息		24,295	20,254	16,325	12,778	9,619	8,645	31,042
経常費用 (B)	388,277	411,216	413,338	435,752	432,793	436,121	1,304,666	

3 総括原価の分解

料金算定期間（R6~R8）に総括原価の対象となる費用

項 目		R6~R8合計
維持管理費	原浄水部門費	63,928 千円
	配給水部門費	128,431 千円
	業務部門費	181,896 千円
	一般管理費部門	95,055 千円
減価償却費		793,229 千円
資産減耗費		11,085 千円
支払利息		31,042 千円
合 計		1,304,666 千円
資産維持費		169,396 千円
控除項目		344,392 千円

営業
費用

資本
費用

4 資産維持費とは

資産維持費とは、資産の**高機能化**や**耐震化等**の費用の増大に対応し、給水サービスの向上や施設の維持を図り、また利用者負担の期間的公平等を確保する観点から総括原価へ算入されるもの。

資産維持費は次により計算され総括原価に算入される。

$$\text{資産維持費} = \text{対象資産} \times \text{資産維持率}$$

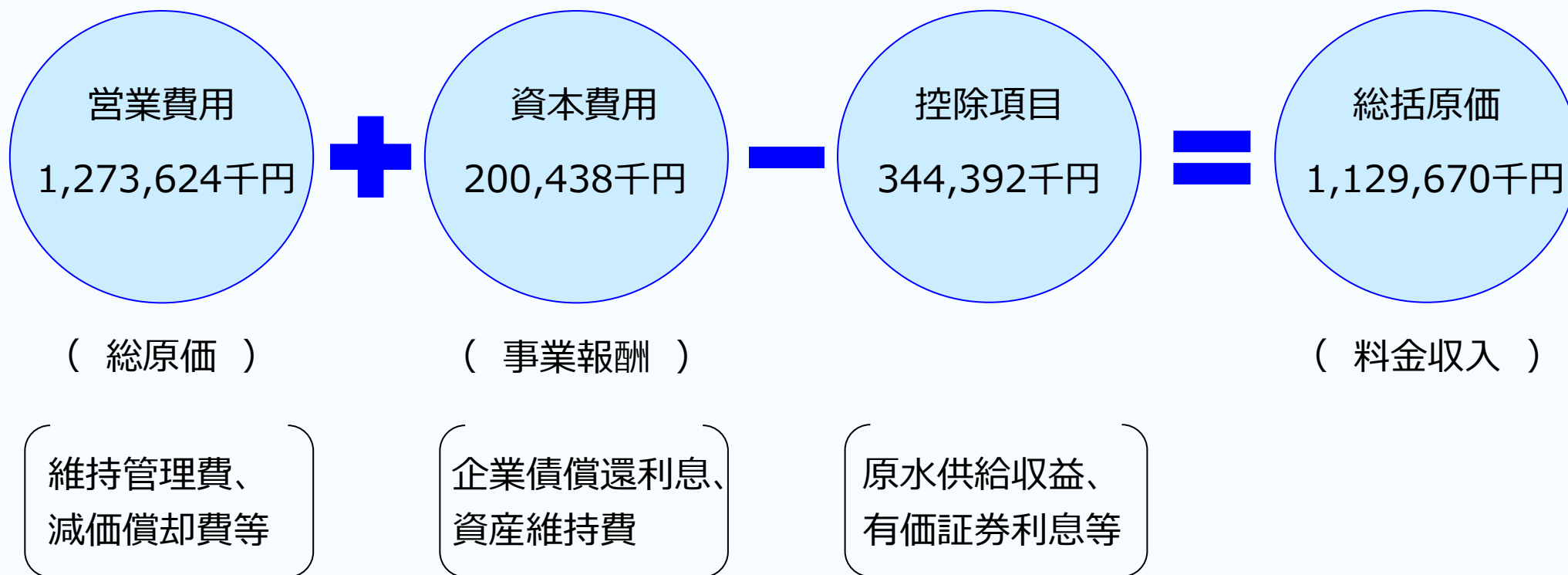
(1) 対象資産は償却資産額の料金算定期間**期首**及び**期末**の**平均残高**

(2) 資産維持率は**1%**

	R6 期首	R8 期末	期首期末平均 A	資産維持率 B	対象年数 C	資産維持費 A×B×C
償却資産残高	5,605,867千円	5,687,167千円	5,646,517千円	1%	3年	169,396千円

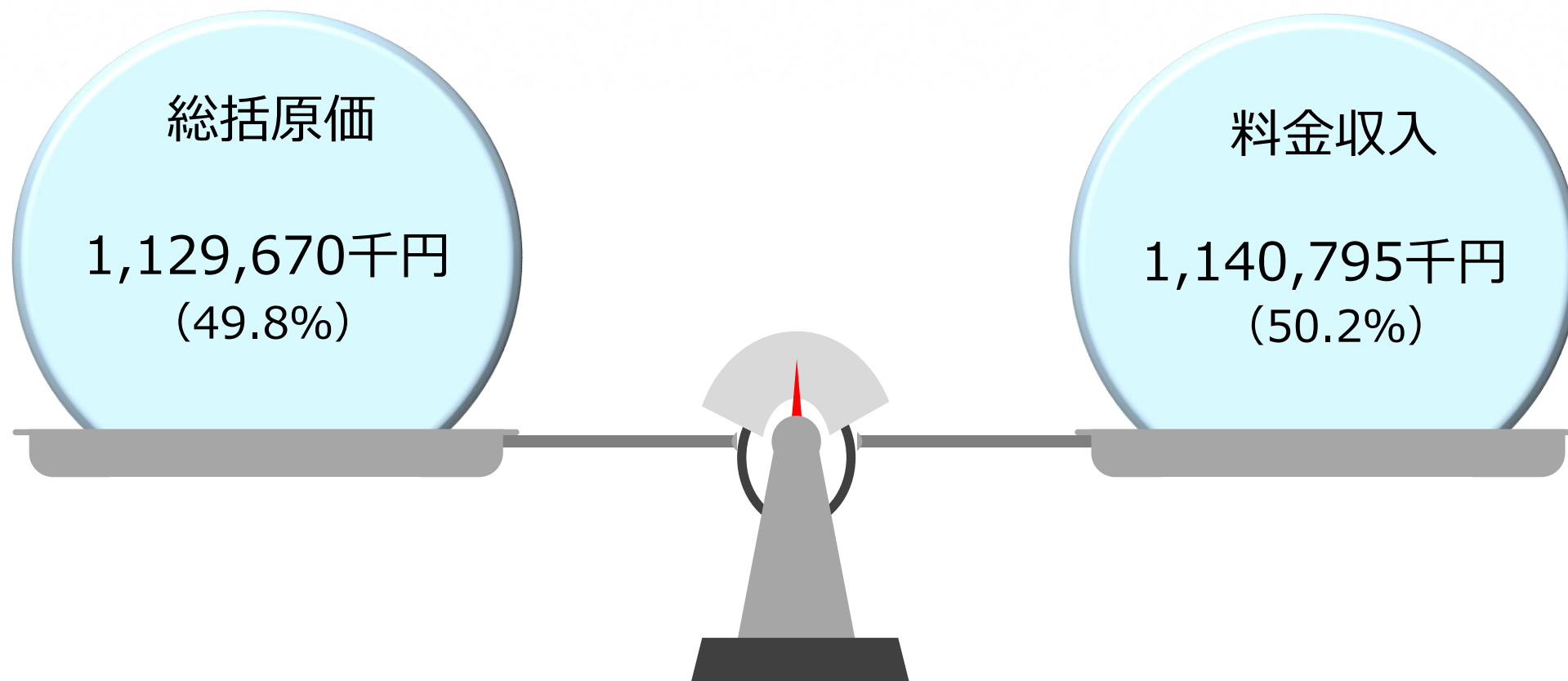
5 料金算定期間における料金水準について

料金水準（総括原価）の算定（R6～R8の合計額）



R6～R8年の3年間で約11億2,960万円を超える料金収入が必要

5 料金算定期間における料金水準について



料金算定期間内では総括原価と料金収入のバランスがおおよそ図られている